

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	5,700,981	5,911,272	実質収支比率	3.4	4.5																																																										
市町村名	基山町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	136,693	181,371	經常収支比率	92.4	87.2																																																										
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	-	1,641	(※1)	(101.4)	(98.3)																																																										
				近畿	×	実質収支	136,693	179,730	標準財政規模	3,981,567	3,963,217																																																										
				中部	×	単年度収支	-43,037	63,864	財政力指数	0.68	0.70																																																										
人口	22年国調(人)	17,837	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	89,614	100,056	公債費負担比率	17.2	16.5																																																									
	17年国調(人)	18,889			山振	×	繰上償還金	-	3,985	健全化判断比率	-	-																																																									
	増減率(%)	-5.6			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,728	第1次	273	402	指数表選定	○	実質単年度収支	46,577	167,905	連結実質赤字比率	-	-																																																								
	23.03.31(人)	17,792		3.4	4.5	基準財政収入額	1,977,599	1,950,235	実質公債費比率	14.9	14.5																																																										
	増減率(%)	-0.4	第2次	1,896	2,268	基準財政需要額	3,017,593	2,938,858	将来負担比率	64.0	83.2																																																										
面積(km ²)	22.12		第3次	23.4	25.5	標準税収入額等	2,548,335	2,514,680	資金不足比率(※4)																																																												
人口密度(人/km ²)	806		5,941	6,155	經常経費充当一般財源等	3,716,529	3,556,234																																																														
世帯数(世帯)	6,025		73.3	69.3	歳入一般財源等	4,536,967	4,667,811	地方債現在高	6,529,911	6,741,071																																																											
職員の状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	4,913,928	4,889,233	債務負担行為額(支出予定額)	1,436,403	1,667,059																																																								
	市区町村長	1	7,551	一般職員	125	396,125	3,169	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	351,110	350,558																																																								
	副市区町村長	1	6,175	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	452,300	362,686	財政調整基金	452,300	362,686																																																								
	教育長	1	5,234	うち技能労務職員	-	-	-	減債基金	354,956	260,991	其他特定目的基金	1,682,969	1,624,279																																																								
	議会議長	1	3,430	教育公務員	1	3,851	3,851																																																														
	議会副議長	1	2,790	臨時職員	-	-	-																																																														
	議会議員	11	2,550	合計	126	399,976	3,174																																																														
					ラスバイレス指数(※6)	106.1		(98.1)																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(6)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合</td> <td>(16)</td> <td>基山町土地開発公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>下水道特別会計(汚水処理事業)</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)</td> <td>(8)</td> <td>鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td>(9)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td>(10)</td> <td>鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)</td> <td>(11)</td> <td>三神地区環境事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>佐賀東部水道企業団(用水供給事業)</td> <td>(13)</td> <td>佐賀東部水道企業団(末端給水事業)</td> <td>(14)</td> <td>筑紫野・小郡・基山清掃施設組合</td> <td>(15)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道特別会計	(6)	佐賀県市町総合事務組合	(16)	基山町土地開発公社				(2)	下水道特別会計(汚水処理事業)	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)	(8)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(10)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	(11)	三神地区環境事務組合					(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(13)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(14)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道特別会計	(6)	佐賀県市町総合事務組合	(16)	基山町土地開発公社																																																												
(2)	下水道特別会計(汚水処理事業)	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害共済事業)	(8)	鳥栖・三養基地区消防事務組合	(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(10)	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	(11)	三神地区環境事務組合																																																								
				(12)	佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(13)	佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(14)	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,314,880	40.6	2,314,880	63.2	普通税	2,313,944	100.0	25,419
地方譲与税	62,705	1.1	62,705	1.7	法定普通税	2,313,944	100.0	25,419
利子割交付金	5,670	0.1	5,670	0.2	市町村民税	949,449	41.0	25,419
配当割交付金	3,575	0.1	3,575	0.1	個人均等割	25,498	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	724	0.0	724	0.0	所得割	771,333	33.3	-
地方消費税交付金	155,543	2.7	155,543	4.2	法人均等割	57,395	2.5	9,873
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	95,223	4.1	15,546
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,200,065	51.8	-
自動車取得税交付金	10,046	0.2	10,046	0.3	うち純固定資産税	1,199,044	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,094	1.5	-
地方特例交付金	19,883	0.3	19,883	0.5	市町村たばこ税	130,336	5.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,331	0.2	9,331	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	10,552	0.2	10,552	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,200,195	21.1	1,075,199	29.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,075,199	18.9	1,075,199	29.3	目的税	936	0.0	-
特別交付税	124,995	2.2	-	-	法定目的税	936	0.0	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	936	0.0	-
(一般財源計)	3,773,221	66.2	3,648,225	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,155	0.1	3,155	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	46,881	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	122,726	2.2	8,092	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	40,379	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	509,760	8.9	-	-	合計	2,314,880	100.0	25,419
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	325,402	5.7	-	-				
財産収入	77,393	1.4	729	0.0				
寄附金	3,806	0.1	-	-				
繰入金	84,807	1.5	-	-				
繰越金	181,371	3.2	-	-				
諸収入	89,147	1.6	3,957	0.1				
地方債	442,933	7.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	358,033	6.3	-	-				
歳入合計	5,700,981	100.0	3,664,158	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.2	97.3	99.2	97.4
(%)	年	99.0	96.5	99.0	96.6
		99.2	97.7	99.3	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	584,334	実質収支	135,209
下水道	107,329	再差引収支	116,197
上水道	20,290	加入世帯数(世帯)	2,212
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,053
交通	-	被保険者	104
国民健康保険	86,842	1人当り	126
その他	369,873	保険税(料)収入額	359
		国庫支出金	
		保険給付費	

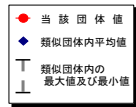
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	119,383	2.1	-	119,383	
総務費	974,031	17.5	24,369	899,329	
民生費	1,589,198	28.6	14,957	904,803	
衛生費	710,642	12.8	18,134	639,020	
労働費	37,831	0.7	-	278	
農林水産業費	73,562	1.3	5,284	65,115	
商工費	46,529	0.8	-	28,529	
土木費	514,937	9.3	266,969	284,558	
消防費	258,987	4.7	12,577	254,640	
教育費	453,798	8.2	27,437	424,850	
災害復旧費	615	0.0	-	615	
公債費	784,775	14.1	-	779,154	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,564,288	100.0	369,727	4,400,274	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,739,908	49.2	2,106,975	2,098,107	52.2
人件費	1,225,216	22.0	1,121,938	1,113,341	27.7
うち職員給	748,329	13.4	664,146	-	-
扶助費	729,917	13.1	205,883	205,612	5.1
公債費	784,775	14.1	779,154	779,154	19.4
元利償還金	784,724	14.1	779,103	779,103	19.4
内 うち元金	654,093	11.8	649,819	649,819	16.2
訳 うち利子	130,631	2.3	129,284	129,284	3.2
一時借入金利子	51	0.0	51	51	0.0
その他の経費	2,454,038	44.1	2,143,538	1,618,422	40.2
物件費	722,689	13.0	559,385	504,650	12.5
維持補修費	52,700	0.9	30,646	30,646	0.8
補助費等	779,109	14.0	753,947	657,596	16.3
うち一部事務組合負担金	574,414	10.3	574,414	498,674	12.4
繰出金	564,044	10.1	497,530	425,530	10.6
積立金	312,496	5.6	302,030	-	-
投資・出資金・貸付金	23,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	370,342	6.7	149,761	-	-
うち人件費	5,023	0.1	5,023	-	-
普通建設事業費	369,727	6.6	149,146	-	-
うち補助	221,907	4.0	29,750	-	-
うち単独	147,820	2.7	119,396	-	-
災害復旧事業費	615	0.0	615	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,564,288	100.0	4,400,274	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

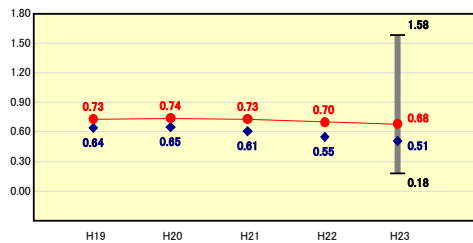
人口	17,728人	(H24.3.31現在)
面積	22.12km ²	
人口密度	793.1人/km ²	
総額	5,700,981千円	
収入	5,564,288千円	
支出	136,693千円	
実収支	3,981,567千円	
標準財政規模	6,529,911千円	
地方債現在高		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.68]

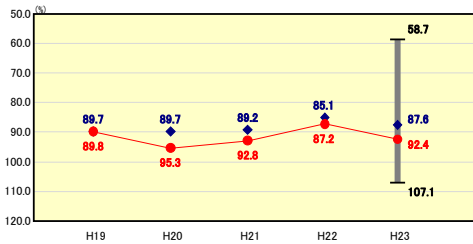


類似団体内順位 17/82 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 高齢化や納税義務者数の減少に伴う地方税の減収等により前年度を0.02下回っているが、類似団体の平均を上回る0.68となっている。今後は、人口増対策や徴収率向上対策による自主財源の確保など行政改革を推進しながら財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.4%]

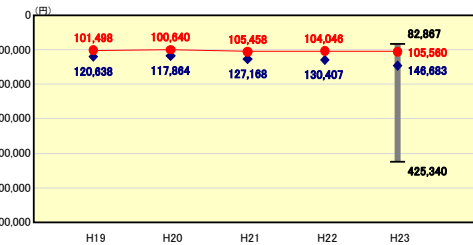


類似団体内順位 63/82 全国平均 90.3 佐賀県平均 87.9

経常収支比率の分析欄
 扶助費、公債費、補助費等の増加により類似団体の平均より高い92.4%となっている。定員管理計画による新規採用者の抑制等、歳入の削減を実施しているが、今後も行政改革の取組を通じて、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,560円]

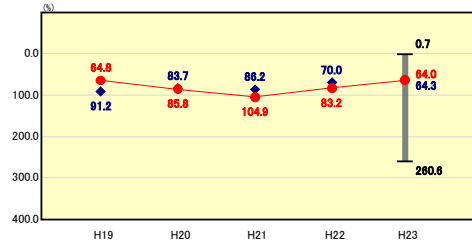


類似団体内順位 14/82 全国平均 119,477 佐賀県平均 116,106

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年の物件費等の抑制や行政改革、定員管理計画による新規採用の抑制等により類似団体の平均を下回っている。今後は定員管理計画の見直しや委託料の見直し等による経費削減に努め、引き続き水準を抑える。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.0%]

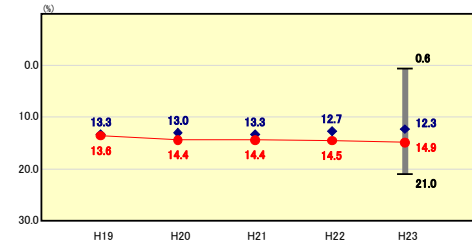


類似団体内順位 43/82 全国平均 69.2 佐賀県平均 43.5

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均並みの64.0%となっており、地方債残高の減、組合負担等見込額の減、充当可能基金の増額等により前年度より△19.2ポイントとなっている。今後、新規の道路整備事業を予定しているため、投資的事業の抑制等により、適正な地方債管理を行い現行水準の確保及び抑制に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.9%]

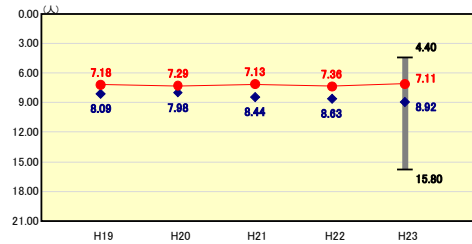


類似団体内順位 61/82 全国平均 9.9 佐賀県平均 12.0

実収公債費比率の分析欄
 ごみ処理施設建設に係る起債の償還に伴い前年度より0.4ポイント増加し、類似団体平均を上回る14.9%となっている。平成24年度からは、基山小学校改築事業の元金償還も開始するため、今後は投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行う。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.11人]

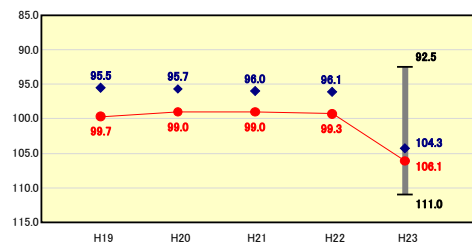


類似団体内順位 18/82 全国平均 7.17 佐賀県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体平均を下回る7.11人となっている。今後は定員管理計画の見直し等により適正管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [106.1]



類似団体内順位 58/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 旧来の給与体系の影響により、類似団体平均を上回る106.1となっている。今後は、給与水準の引下げを検討するとともに、給与の適正化に努める。

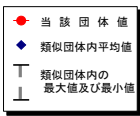
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

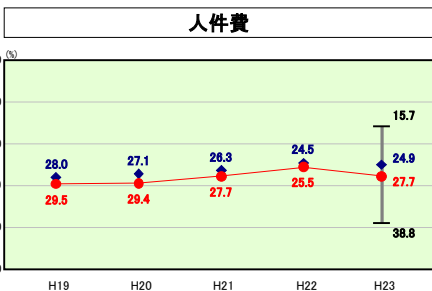
佐賀県基山町

経常収支比率の分析

人口	17,728 人(H24.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	22.12 km ²	実収支	赤字	比率	- %
歳入	5,700,981 千円	実収支	負債	比率	14.0 %
歳出	5,564,288 千円	実収支	負担	比率	64.0 %
歳入	136,693 千円	市町村	類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2	
歳入	3,981,567 千円	(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2		
歳入	6,529,911 千円				



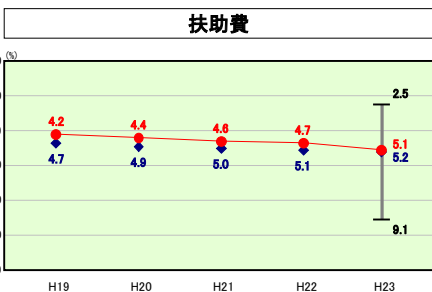
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 64/82 全国平均 25.4 佐賀県平均 24.8

人件費の分析欄

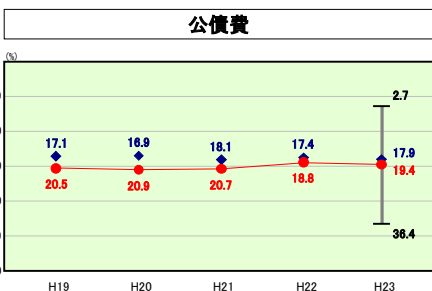
経常収支比率の人件費分が前年に比べ2.2ポイント増え27.7%となり依然として類似団体平均より若干高い水準にある。今後も新規採用者の抑制などの取組により、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 43/82 全国平均 10.5 佐賀県平均 8.6

扶助費の分析欄

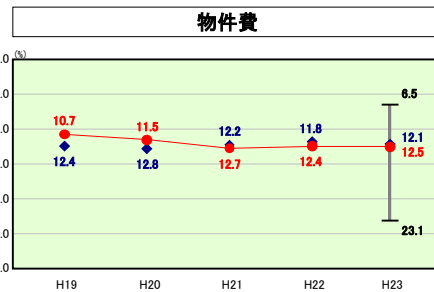
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.1%下回っているものの医療費助成の増や児童手当の増のため、年々上昇傾向にある。今後、高齢化に伴う老人福祉費の増、児童福祉費の医療費助成の増や社会福祉費の増が予想されるため、経費抑制により水準抑制に努める。



類似団体内順位 59/82 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.8

公債費の分析欄

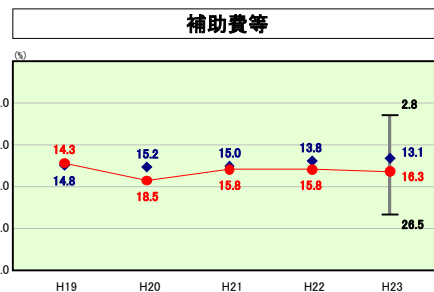
臨時財政対策債償還等の増により、公債費に係る経常収支比率は類似団体を1.5%上回っている。今後は投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行う。



類似団体内順位 47/82 全国平均 13.1 佐賀県平均 11.3

物件費の分析欄

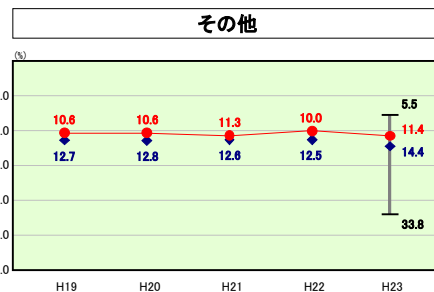
近年、物件費の抑制を図っているところであるが、類似団体を上回る12.5%となっている。これは平成21年度から導入している総合体育館と町民会館の指定管理者制度に伴う職員人件費から物件費へのシフトが起きているためと思われる。今後も経費削減等により、引き続き物件費の水準抑制に努める。



類似団体内順位 65/82 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.1

補助費等の分析欄

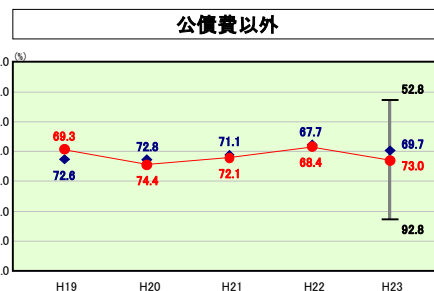
ごみ処理施設新設の起債借入金償還に伴い一部事務組合への負担金が多額となっているため、類似団体平均を上回る16.3%となっている。今後は行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。



類似団体内順位 15/82 全国平均 12.2 佐賀県平均 14.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後は、下水道事業の繰出金の増が予想されるため、経費削減等により繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 57/82 全国平均 71.3 佐賀県平均 69.1

公債費以外の分析欄

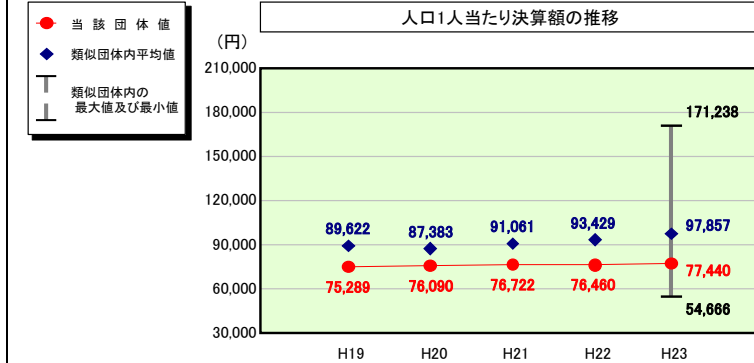
公債費以外の経常収支比率は73.0%となり昨年と比べ4.6%増え、依然として類似団体平均を上回っている。主な要因として、一部事務組合への負担金に伴う補助費等の増額や物件費の増額によるものと考えられる。今後は行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



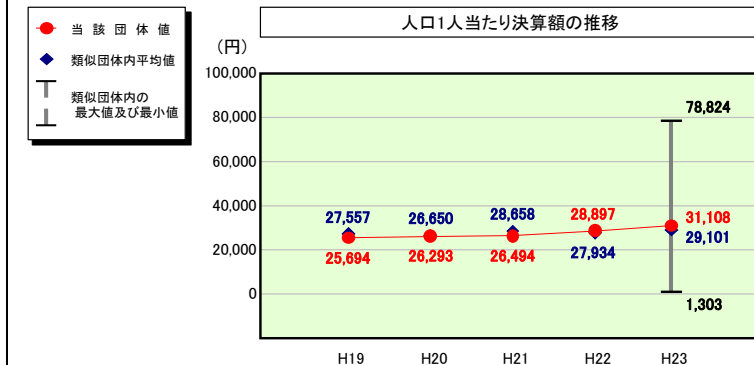
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,225,216	69,112	81,300	▲ 15.0
賃金(物件費)	92,709	5,230	7,732	▲ 32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	140,178	7,907	12,907	▲ 38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,003	2,482	3,513	▲ 29.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,023	283	1,472	▲ 80.8
▲退職金	▲ 134,269	▲ 7,574	▲ 9,573	▲ 20.9
合計	1,372,860	77,440	97,857	▲ 20.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	8.92	▲ 1.81
ラスパイレス指数	106.1	104.3	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

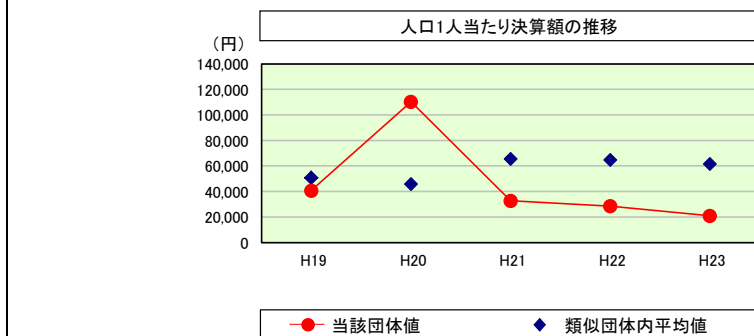


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	784,775	44,268	54,945	▲ 19.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	68,128	3,843	16,386	▲ 76.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	191,633	10,810	4,210	156.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,523	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 5,621	▲ 317	▲ 3,422	▲ 90.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 487,439	▲ 27,495	▲ 44,560	▲ 38.3
合計	551,476	31,108	29,101	6.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

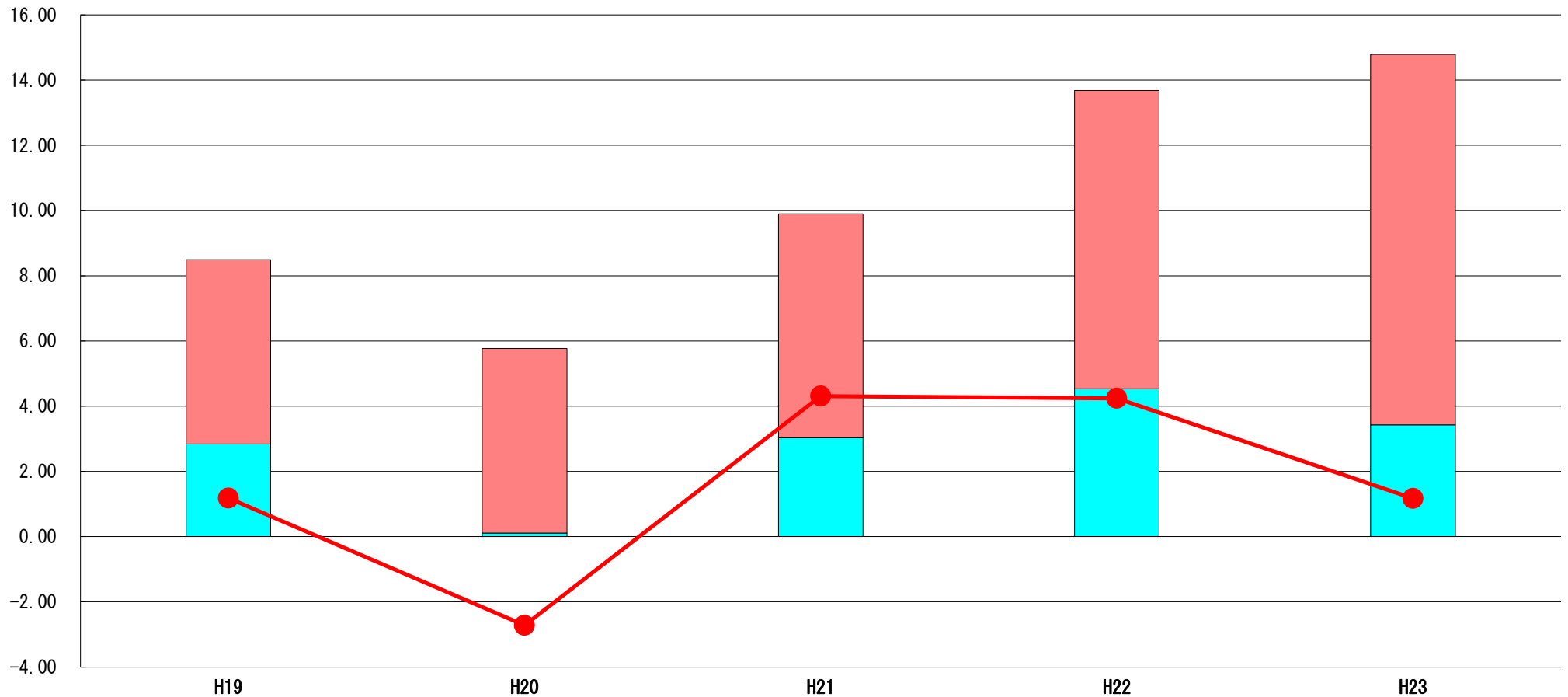
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	742,352	40,701	82.8	50,788	▲ 11.5	94.3
うち単独分	206,901	11,344	4.9	26,521	▲ 24.2	29.1
H20	1,996,844	110,262	170.9	45,820	▲ 9.8	180.7
うち単独分	479,758	26,491	133.5	22,743	▲ 14.2	147.7
H21	585,991	32,642	▲ 70.4	65,529	▲ 43.0	▲ 113.4
うち単独分	348,841	19,432	▲ 26.6	32,858	▲ 44.5	▲ 71.1
H22	506,897	28,490	▲ 12.7	64,717	▲ 1.2	▲ 11.5
うち単独分	239,342	13,452	▲ 30.8	31,931	▲ 2.8	▲ 28.0
H23	369,727	20,856	▲ 26.8	61,557	▲ 4.9	▲ 21.9
うち単独分	147,820	8,338	▲ 38.0	32,497	1.8	▲ 39.8
過去5年間平均	840,362	46,590	28.8	57,682	3.1	25.7
うち単独分	284,532	15,811	8.6	29,310	1.0	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.65	5.66	6.87	9.15	11.36
 実質収支額		2.84	0.11	3.03	4.53	3.43
 実質単年度収支		1.18	▲ 2.72	4.31	4.24	1.17

分析欄

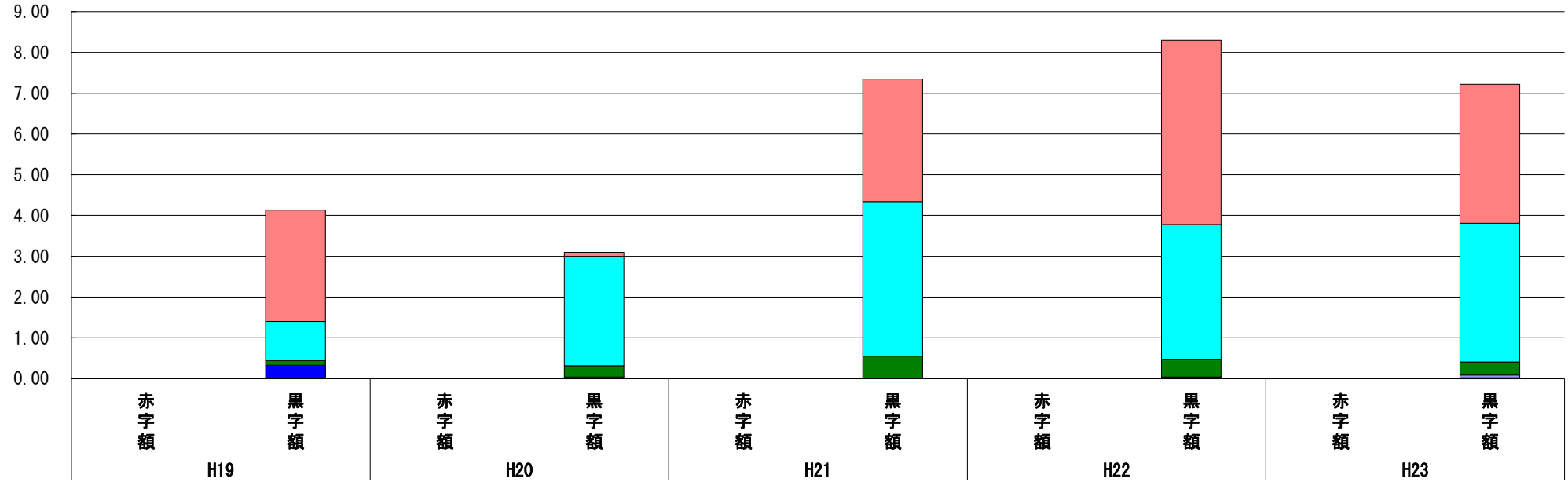
実質単年度収支の平成20年度については、基山小学校改築事業（H19-H21）を実施したため、マイナスとなっているが、その後はプラス水準を維持している。今後も、経費削減に努め、引き続き水準維持と健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.73	0.10	3.01	4.52	3.41
国民健康保険特別会計		0.95	2.68	3.79	3.30	3.40
下水道特別会計		0.12	0.28	0.55	0.44	0.32
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.00	0.02	0.07
下水道特別会計（汚水処理事業）		-	-	-	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.33	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

各年度のすべての会計において赤字額は0となっている。
平成20年度は、一般会計の基山小学校改築事業支出の影響により黒字額が少なかったが、その後の黒字額は一定水準を維持している。今後も、経費削減に努め、引き続き黒字水準維持に努める。

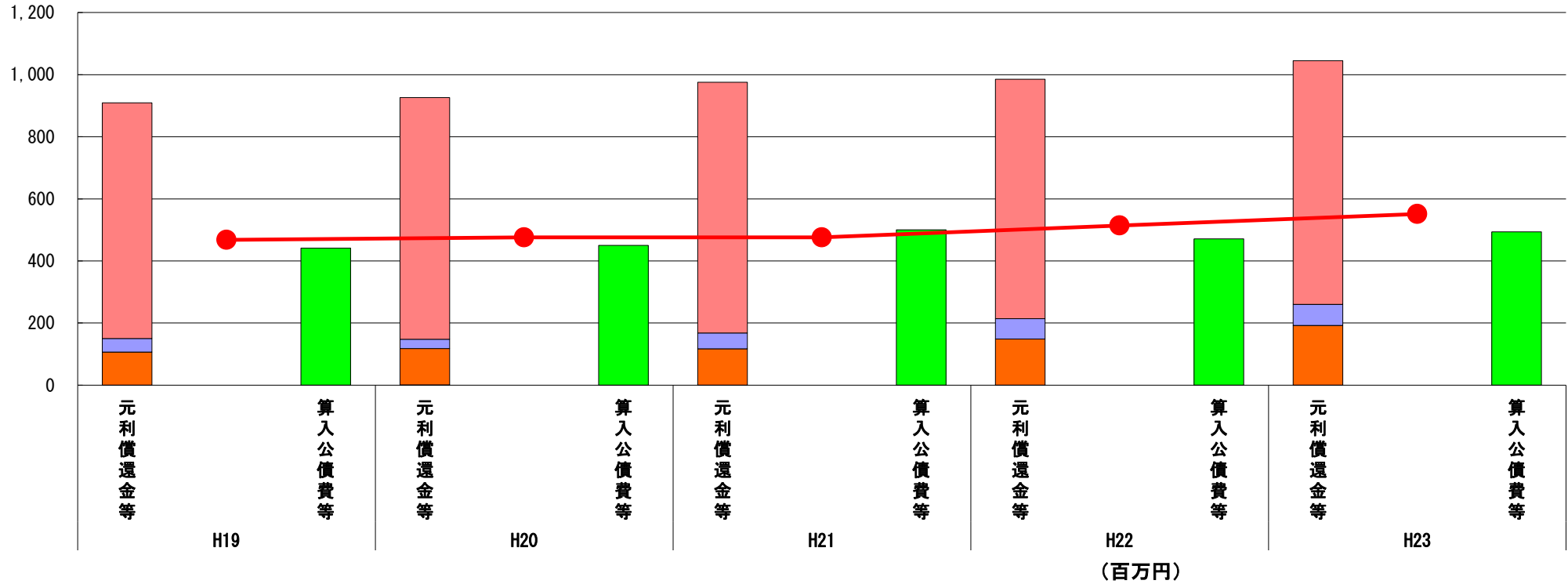
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県基山町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		759	778	808	771	785
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		43	30	51	65	68
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		107	117	117	149	192
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		441	450	500	471	494
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		468	476	476	514	551

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度より一定水準を維持しているが、平成23年度以降は、ごみ処理施設建設起債、基山小学校改築事業起債、臨時財政対策債の増により、実質公債費比率の上昇が予想される。今後は、繰上償還の実施や投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

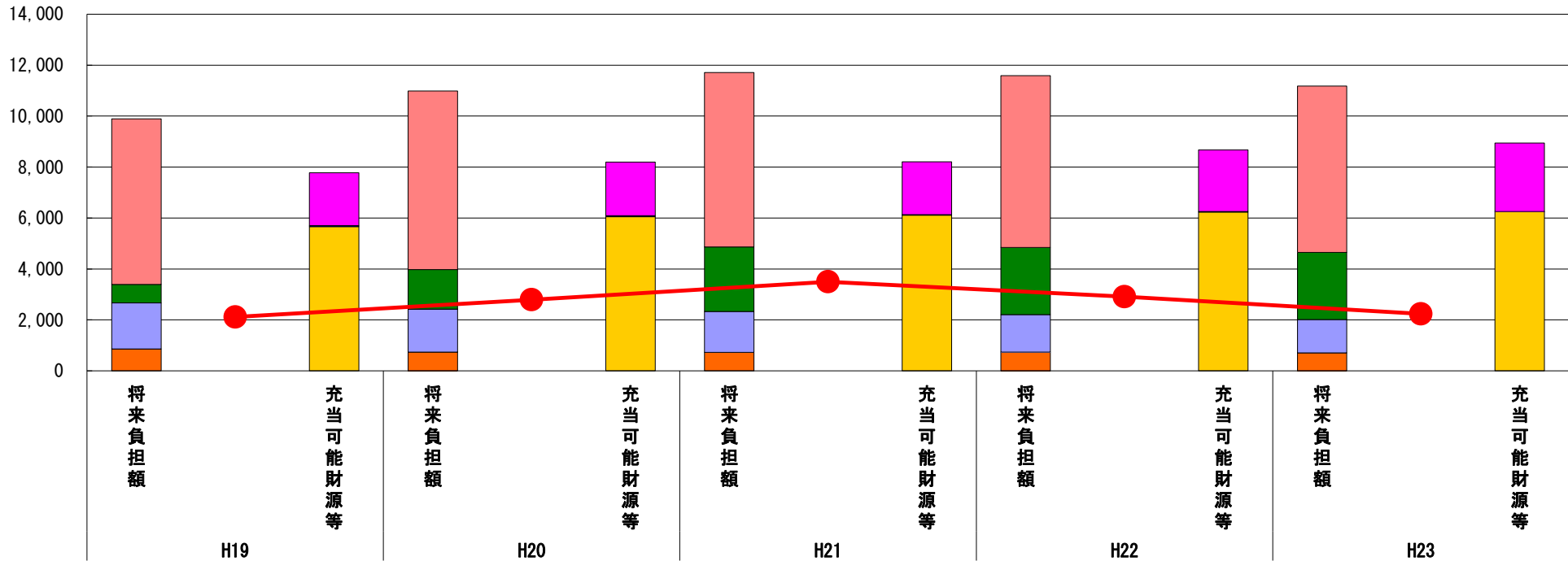
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,497	7,009	6,839	6,741	6,530
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		727	1,558	2,534	2,643	2,630
	組合等負担等見込額		1,802	1,678	1,602	1,471	1,312
	退職手当負担見込額		862	742	731	735	703
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,072	2,108	2,070	2,422	2,680
	充当可能特定歳入		44	36	27	22	18
	基準財政需要額算入見込額		5,657	6,050	6,109	6,235	6,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,115	2,793	3,500	2,912	2,239

分析欄

将来負担比率（分子）については、地方債残高の減、組合等負担見込額の減、充当可能基金の増等により、前年度より減となっている。
 今後は、繰上償還の実施や新規採用者の抑制による退職手当負担見込額の抑制等により、将来負担比率（分子）の減を図り、財政の健全化に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。